

総合計画の意義

豊田市のまちづくりの羅針盤

- 総合計画は、市民と行政がともに取り組む、これからの豊田市のまちづくりの方向性を明らかにする最も基本となる計画です。
- 第9次豊田市総合計画は、ますます変化が激しい予測困難な社会の中での展開となるため、本市の目指す姿の実現に向けて、常に施策を見直していきます。

計画の背景

1 豊田市の特性・強み

1 「ひと」の視点

(1) 多様で充実した担い手が活躍するまち

- 本市に 298 ある自治区には、全世帯の約8割が加入しており、各地域において住民が主体となって、これまで培ってきた地域のつながりによる多様なまちづくりの活動が行われています。
- 2005 年度から都市内分権を推進する地域自治システムを展開しており、各地域において地域課題を地域で考え解決する、共働による個性豊かなまちづくりが進められています。
- 山村地域においては、人口減少が進む中で、持続可能な地域を目指し、都市と山村の交流を通じた関係人口の創出など、各地域の特色を生かした活発な活動が展開されています。
- 2023 年には本市で地域共生社会推進全国サミットが開催されるなど、つながり合いから住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けて、多様な主体の参画による取組が進められています。
- また、本市は、市民活動団体、大学や高等専門学校などの学生、外国人市民など、多様なまちづくりの担い手が存在しています。これらの担い手により、企業と行政との包括的な連携や、共通の目的を達成するための様々なプラットフォームを始めとして、市民・地域・企業・行政それぞれが有する知見や資源等を生かした共働のまちづくりを進めています。

(2) 多くの市民が住みよさ・愛着を感じているまち

- 本市は、高度経済成長期以降、自動車産業の拠点性の高さを理由に、市外から多くの人々が転入し、まちを形成してきたという特性があります。また、昭和と平成の市町

村合併を経て、愛知県の6分の1程度の広大な面積と多様な地域を有するまちとなりました。そうしたことから、本市で生まれ育った市民に加えて、就職等を機に本市へ移り住んだ市民も含めて、人々が暮らしやすいまちを目指し、様々な取組を進めています。

- 第24回市民意識調査によると、7割を超える市民が本市を「住みよいまち」と答えています。また、約8割の市民が本市に「長く住みたい」と答えており、高い定住意向が見られます。
- 加えて、本市や自分が居住する地域に愛着を感じているほど、本市について「住みやすい」、「長く住みたい」と感じる傾向にあります。また、地域への愛着を強く感じるほど、生活全般の満足度が高くなる傾向が見られます。

2 「人を支える基盤（まち）」の視点

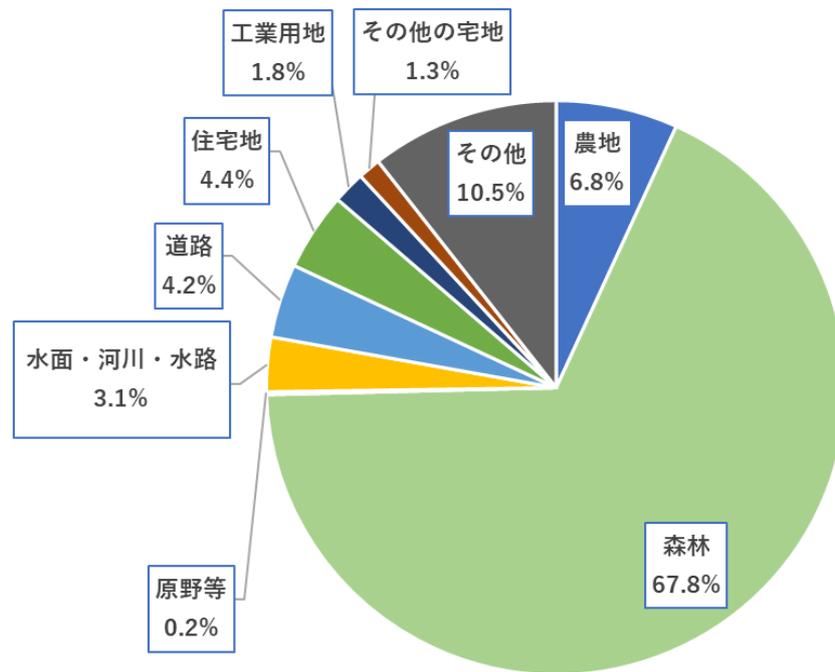
(1) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきたまち

- 本市を含む西三河地域には、世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。2024年3月には下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が全面的に運用開始されるなど、自動車産業の世界的拠点として発展しています。
- 自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への市民の就業割合が高くなっており、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透しています。
- 一方で、人口動向や行財政事情が経済情勢の変化による影響を受けやすく将来の変化を見通しにくいという潜在的なリスクを有しています。

(2) 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つまち

- 本市は、自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇るまちです。市域の約7割を占める豊かな森林や南北に一級河川矢作川が縦貫する水資源を始めとした日本の縮図のような地域特性を持ち、自然、歴史文化など多様な地域資源を有しています。(図表1)
- 文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、FIA世界ラリー選手権など、世界的なイベントが開催されています。
- 加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスを楽しみつつも、日常生活に必要な医療・福祉の機能を有し、自立性の高い生活圏を形成しています。
- 自然災害の点から見ると、本市は南海トラフ地震を始めとした大規模地震や気候変動による豪雨や台風などによる河川の氾濫、山村地域における土砂災害といった危険性を抱えているほか、活断層の存在も指摘されており、リスクを有しています。
- 一方で、愛知県の内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による津波のリスクが低いことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことが期待されます。

(図表1) 土地利用の現況



出典：愛知県「土地に関する統計年報 2022年度版」

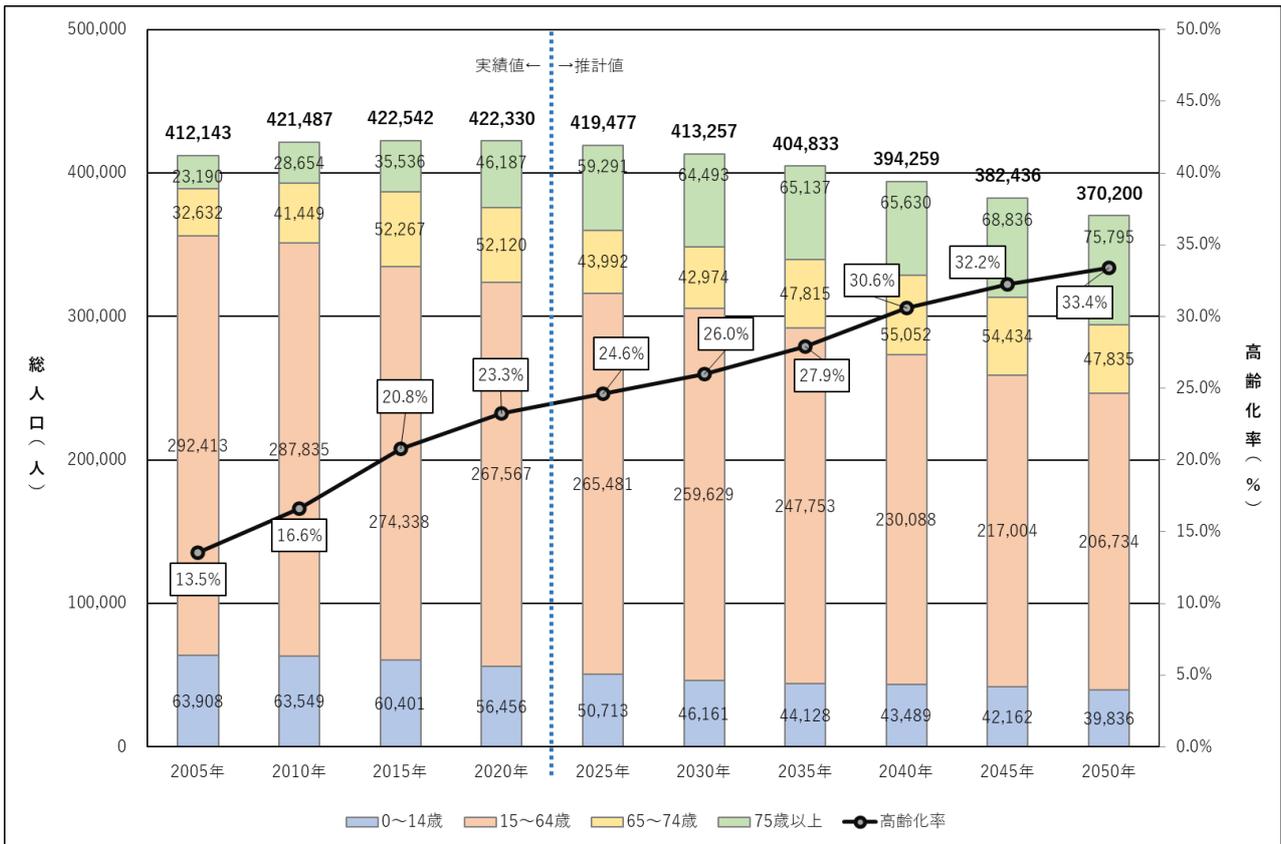
2 豊田市を取り巻く環境変化

1 「ひと」の視点

(1) 中長期的な人口減少社会・少子化・人生100年時代の進展

- 我が国は、2008年をピークに人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計によれば、2050年には総人口が約1億人程度になることが予想されています。
- 本市の人口は、2008年のリーマンショック以降、約42万人程度を横ばいで推移してきましたが、2019年をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計によれば、2050年には約37万人程度となることが予想されています。（図表2）
- 本市の人口動態のうち、自然動態は、これまで自然増加で推移してきましたが、2021年から自然減少に転じています。晩婚化・未婚化や、高齢化の進展を踏まえると、出生数の更なる減少が予想され、自然減少が進展し、まちの活力維持が困難になるリスクを抱えています。（図表3・4）
- 一方、社会動態については、2020年及び2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職期の転入者が大幅に減少しましたが、2022年以後は回復基調にあります。しかし、経済動向に影響を受けやすい本市の特性を踏まえると、今後も見通しが困難な状況にあるといえます。（図表5）
- 本市の世帯数は、世帯分離等から年々増加を続けており、単独世帯が37.7パーセントと最も多く、平均世帯人員は2.36人（全国2.21人）となっています。国立社会保障・人口問題研究所の2024年推計において、2050年には日本の平均世帯人員は1.92人になると推計されており、今後も単独世帯が増加していくことが想定されます。（図表6）
- こうした人口に関する予測に加えて、人生100年といわれる長い期間をより充実したものにするため、子どもから高齢者まで全ての人々が元気に活躍し続けられる社会や安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題となっています。
- あわせて、本市は、国内外から多様な人材が集まる産業構造やこれまで築いてきた高水準の都市基盤を生かしながら、将来を展望したまちづくりを進めることで、周辺自治体を含めた圏域の人口維持を図る役割を担っていく必要があります。

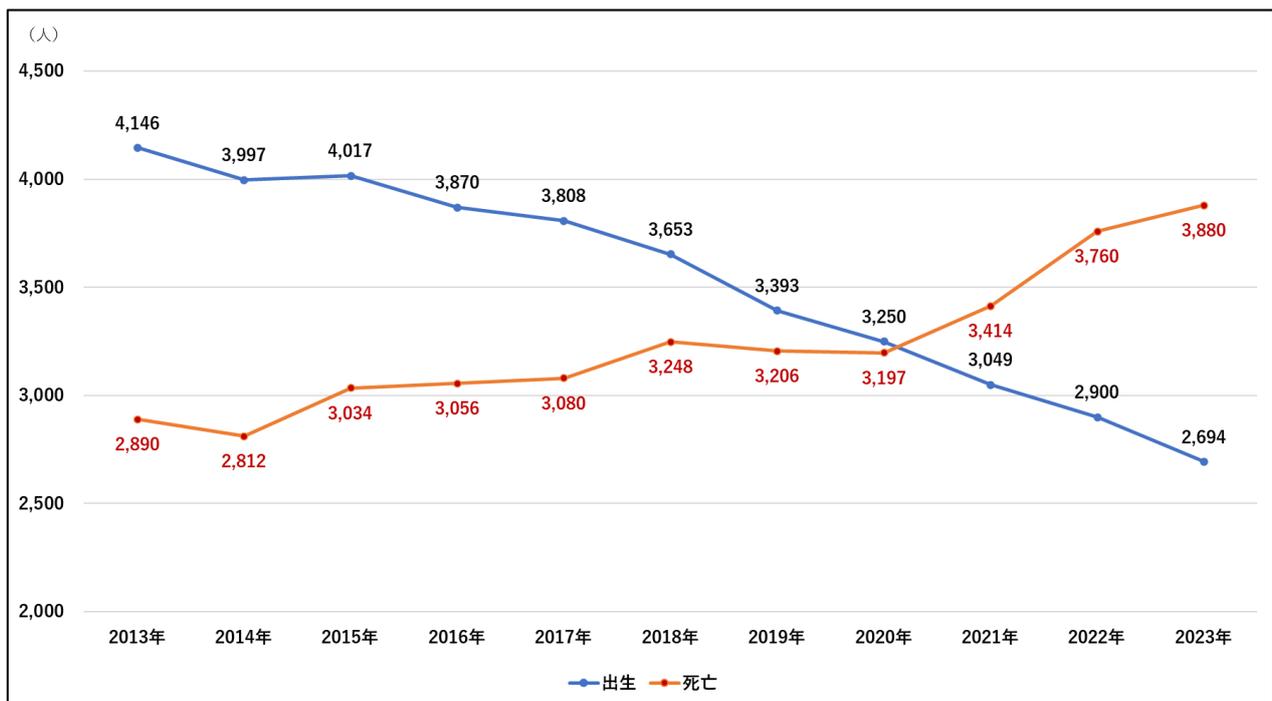
(図表2) 本市の将来人口推計



出典：【実績値】国勢調査

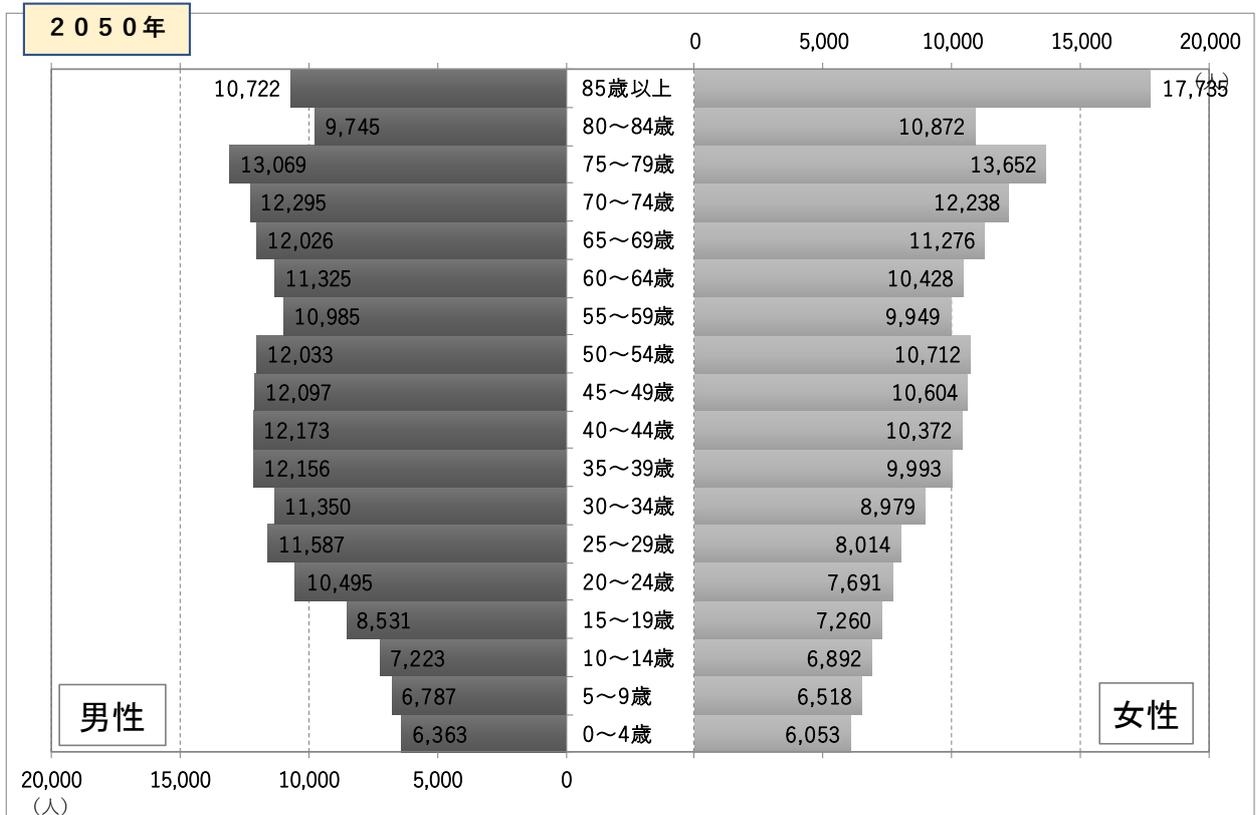
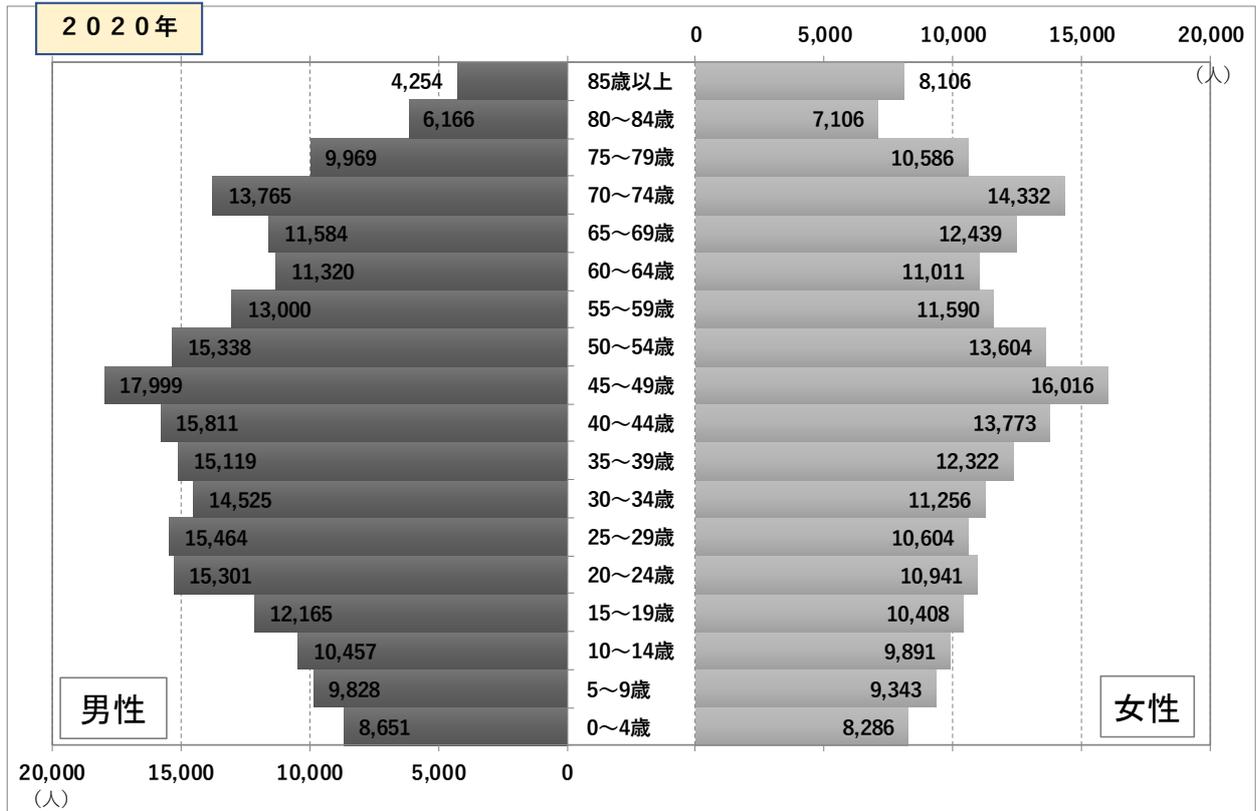
【推計値】国立社会保障・人口問題研究所（令和5（2023）年推計）

(図表3) 本市の出生数・死亡数の推移



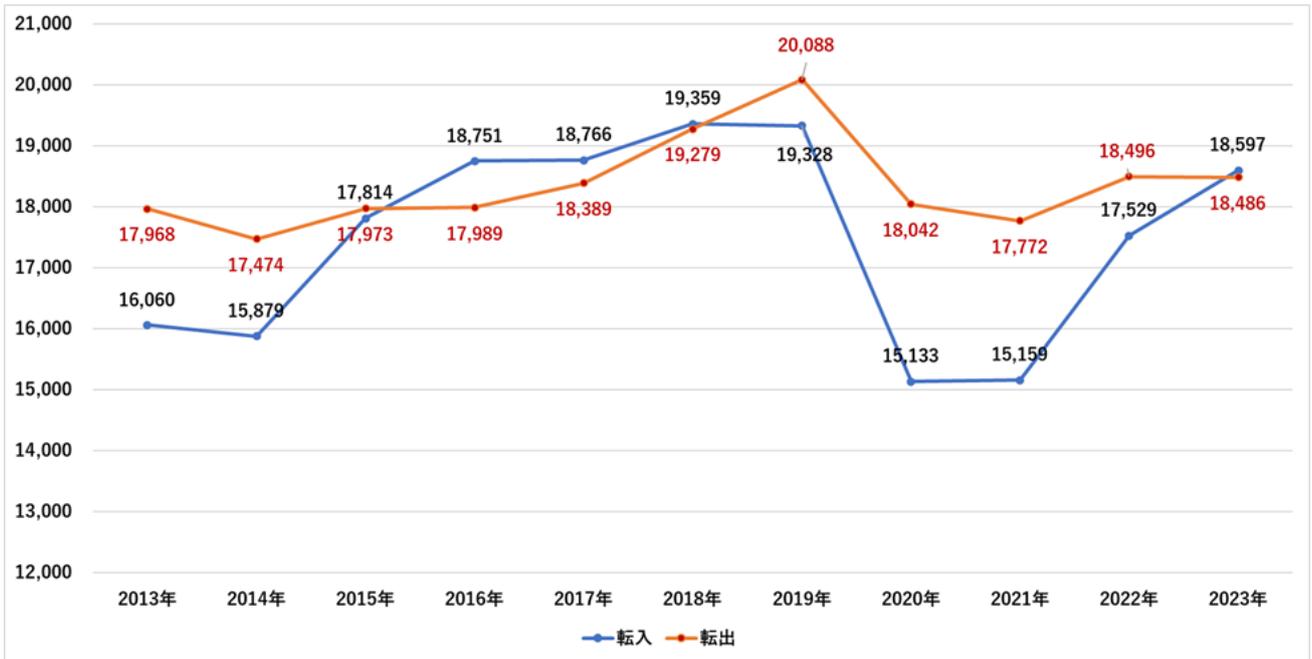
出典：豊田市住民基本台帳

(図表4) 本市の年齢別(5歳階級)人口構成



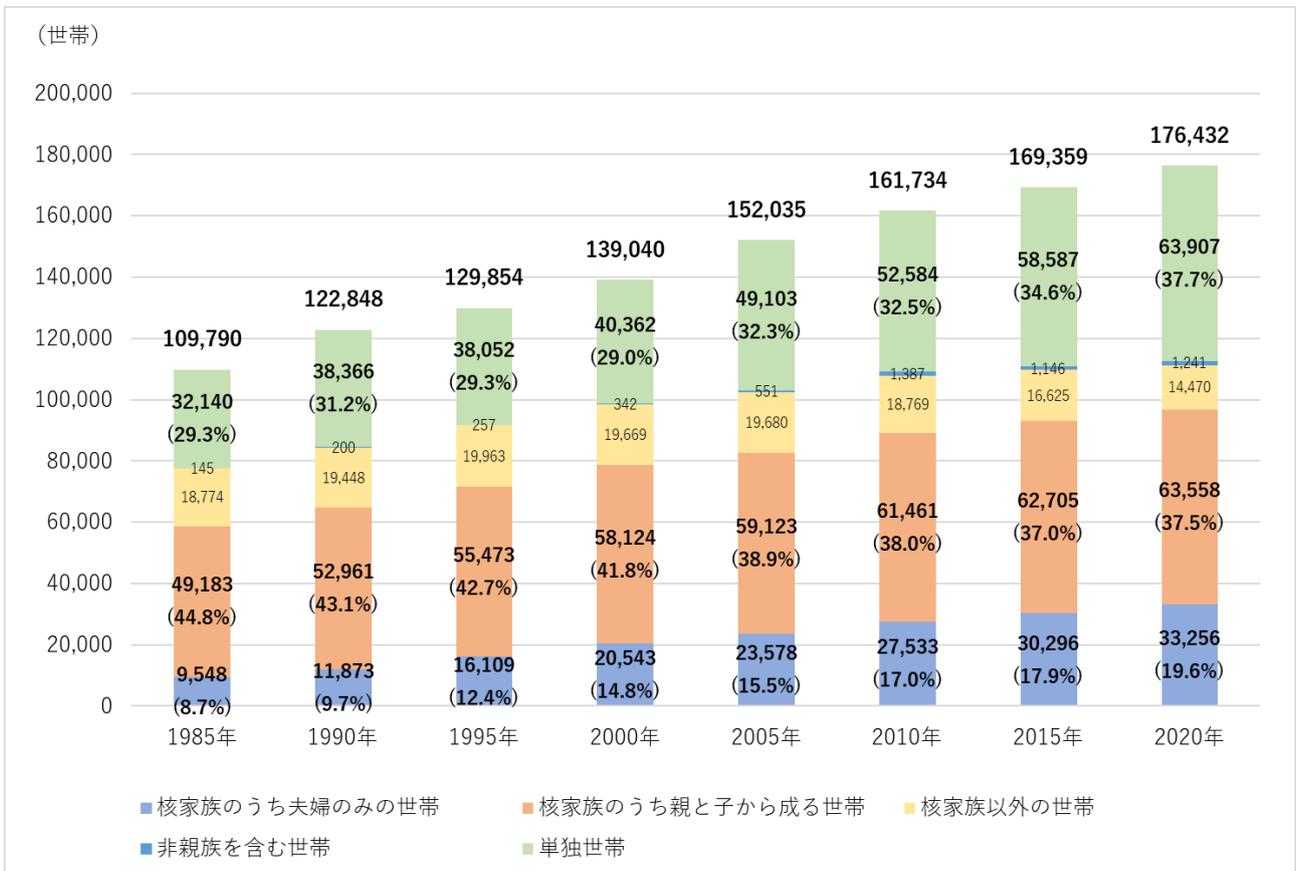
出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（令和5（2023）年推計）を基に作成

(図表5) 本市の転入数・転出数の推移



出典：豊田市住民基本台帳

(図表6) 本市の世帯数の推移



出典：国勢調査

(2) 価値観・ライフスタイルの多様化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や、ワークライフバランスを重視した価値観の広まり等を背景に、テレワークやフレックスタイム制等の新しい暮らし方・働き方の選択肢が定着しています。
- また、本市の総人口の約5パーセントが外国籍であるなど、多様な背景を持つ市民が市内で暮らしています。(図表7)
- 暮らしや市民の多様化が進展する中で、人々のつながり合いに対する意識が変化しており、家族や地域のつながりの機能が弱まっています。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、更に人間関係の希薄化が進んだ中で、孤独や孤立など心理的な問題を抱えた人が増えています。また、不登校や特別な支援を必要とする児童生徒が増加するなど、こどもたちの抱える困難も多様化・複雑化しています。
- こうした状況の中で、改めて「つながり合い」を通じた、気づき、認め合い、学び合いが重要となっており、世代や属性を超えて、課題を抱える人もそうでない人も、誰もが将来に希望を持ち、自分らしく安心して暮らせる社会が求められています。

(図表7) 本市の外国人人口の推移



出典：豊田市住民基本台帳

2 「人を支える基盤（まち）」の視点

(1) 産業構造の大転換・カーボンニュートラルの要請

- 本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種の参入が相次ぎ、し烈な開発競争が繰り広げられています。
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組について、国際社会からの要請がますます高まっており、二酸化炭素排出やエネルギーの課題に取り組む電気自動車（EV）、水素を使った燃料電池（FCV）などのモビリティの開発が進められています。
- 本市では、ビッグデータや AI 技術を用いた自動運転の実証、環境配慮と利便性を持ち合わせた小型モビリティの開発、ドローン技術を生かした人が移動するための「空飛ぶクルマ」など、新たなモビリティの展開に向けた研究開発が行われています。
- 本市は、引き続きものづくり企業が集積している特性を生かし、次世代モビリティの研究開発拠点としての機能を更に強化したまちづくりを行うことが期待されます。
- また、新型コロナウイルス感染症を契機にサプライチェーンが見直されていることから、中国等に海外展開してきた製造業の国内回帰、外資系企業の国内立地、海外企業の M&A などの動きがある中で、市内において産業立地と集積を促進できる可能性があります。
- 一方、「100 年に一度の大変革」といわれる中で、従来の産業構造やビジネスモデルが大きく転換することで、本市の市民生活や中小企業などの市内経済が大きな影響を受ける可能性もあります。

(2) デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、生成 AI 等の技術革新の進展

- 人口減少社会が進む中、社会全体の効率的な運用のためデジタル化の推進が求められています。例えば、デジタル活用により、地域や自宅にしながら、つながりを持ち、また買い物や公共サービスを享受できるなど、様々なメリットが考えられます。
- ChatGPT に代表されるような生成 AI 等の新たな技術が加速度的に発展しています。こうした技術革新は、社会経済全般に予測しえない劇的な変化を引き起こすとともに、様々なチャンスをもたらす可能性もあります。
- こうした状況から、今の子どもたちの多くは、将来、現在は存在しない職業に就くとする見方も以前から指摘されています。そのため、子どもたちは変化の激しい不確実な社会の中で、自ら情報を取捨選択し判断する力を身に付けることが求められています。

(3) 持続可能な都市経営の重要性

- 世界的な人口増加や、気候変動の進展、ウクライナや中東などの国際情勢の緊迫化を起因として、わたしたちの暮らしに欠かせない食料・水資源・エネルギーなどの供給・調達が不安定となっています。
- 本市は、広範な市域に多数の公共施設・インフラを有しています。施設の多くが高度経済成長期に整備されており、2030 年代以後、老朽化したインフラ施設の割合が加速

度的に高まることから、改築や修繕に必要となる経費が大幅に増加し、財政が硬直化することが予想されます。

- 2024年の能登半島地震を始め、国内では、近年巨大地震、豪雨や台風などによる多くの自然災害に見舞われています。本市は、引き続き南海トラフ地震を念頭においたまちづくりを進めていく必要があるほか、気候変動により激甚化している気象災害への対策も必要となっています。
- このように、本市の経営を取り巻く様々なリスクが想定されていることから、民間事業者や他の自治体等と必要に応じ、協力・補完し合いながら、持続可能な都市経営を進めていくことの重要性が増しています。

(4) リニア中央新幹線の開業等

- 本市は、自動車産業の集積により全国から若年層を中心に人材を集める強い吸引力を有しています。その吸引力による人の移動は、西三河地域だけでなく中部圏の経済活動や人口などに影響を与えています。
- リニア中央新幹線の開業等を見据え、日本中央回廊の形成に向けた基盤整備が推進されています。名古屋市を中心とする経済圏域の優位性が高まることが期待される中で、圏域や日本経済の飛躍を担う本市の役割を意識した取組が必要となっています。
- リニア中央新幹線の高速性は、人々の働き方や暮らし方に多様な選択肢を生み出すことが予想されます。本市においても、国内でのアクセスの優位性を生かしながら、産業中枢都市であり続けるための取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、圏域の飛躍を推進する役割が期待されます。